



手取りを増やす。



9.20 国民民主党
発表 重点政策 2024

政治の役割は「国のふところ」を豊かにすることではなく、「国民のふところ」を豊かにすること。賃上げ、インフレ、円安で増えた国の税収と税外収入(外為特会等)を国民に適切に還元します。そして、消費と投資を拡大させ、「令和の所得倍増計画」に取り組みます。

減税 ↓ 社会保険料の軽減 ↓ 生活費の引き下げ ↓ で、
みんなの手取りを増やす。 ↑

減税

▶ 所得税減税 ▶ 消費税減税

- 基礎控除等を103万円→178万円※に引上げ
- 年少扶養控除復活 ※1995年からの最低賃金の上昇率1.73倍に基づく
- 実質賃金が持続的にプラスになるまで一律5%
- インボイス廃止

社保料負担軽減

▶ 現役世代の社会保険料軽減

- 年齢ではなく負担能力に応じた窓口負担(後期高齢者医療における3割負担の対象拡大、高額療養費の自己負担限度額の見直し)
- 公的保険の給付範囲見直し
- 後期高齢者医療制度への公費投入増による拠出金減額
- 「教育国債」発行によるこども子育て支援金の廃止

生活費
引き下げ

▶ 電気代値下げ ▶ ガソリン代値下げ

- 再エネ賦課金徴収停止
- 安全基準を満たした原子力発電所の再稼働
- トリガー条項凍結解除
- 二重課税廃止によるガソリン減税

国民民主党の重点政策2024

1 給料・年金が上がる経済を実現

①消費・投資を拡大し持続的な賃上げを実現する『令和の所得倍増計画』

- 「消費」拡大：減税、社会保険料の軽減、生活費の引き下げで消費を喚起
- 「投資」拡大：半導体、蓄電池、AI、Web3.0等成長分野への投資減税、暗号資産への申告分離課税導入(雑所得として最大55%→20%に減税)
- 「中小企業・非正規賃上げ応援10策」：価格転嫁の徹底、賃上げ減税拡充、看護・介護・保育の処遇改善、「年収の壁」対策等

②年金

- 年金額に連動する賃上げに全力(給料が上がれば年金も上がる)
- 最低保障機能強化による安心の年金制度



2 自分の国は自分で守る

- 南海トラフ地震や首都直下型地震等への防災・減災対策強化(避難所となる体育館等の空調整備等)
- 「命の口座」登録で災害や感染症まん延時に申請不要で給付金を即振込
- エネルギー、食料、医薬品、半導体等の国内調達を拡充
- 「食料安保基礎支払」で食料自給率50%を実現
- 原子力発電所のリプレース(建て替え)・新增設で輸入に頼らない安価で安定的なエネルギー確保、火力発電の効率化による現実的なカーボンニュートラルの推進
- 防衛産業の育成・強化、能動的サイバー防御の年内法制化
- 防衛施設周辺以外にも対象とした「外国人土地取得規制法」の制定



3 人づくりこそ、国づくり

- 「教育国債」を年5兆円程度発行し、子育て、教育・科学技術予算を倍増
- 3歳から義務教育化で待機児童ゼロ、高校までの授業料完全無償化、給食代・修学旅行費等の無償化
- 子育て・教育、奨学金に関わる所得制限撤廃
- 「若者減税」(働く若者の所得税、住民税減免)、奨学金債務免除(最大150万円、教員・自衛官等は全額免除)
- 所得税の「塾代等控除」創設
- 「可処分時間確保法」*の制定
- ひとり一人に寄り添うダブルケアラー、ビジネスケアラー、就職氷河期対策を推進、尊厳死の法制化を含めた終末期医療の見直し
- カスタマーハラスメント対策の法制化



*育児、介護等と仕事の両立、リスクリング等のための時間

4 正直な政治をつらぬく

- 裏金や「非公開・非課税のお金」を許さない。政治資金規正法の再改正、旧文通費は全面公開、政策活動費は廃止。
- 政治資金を監視する「第三者機関」を来年3月までに設置
- 衆参の選挙制度改革、政党法制定、国会改革等「令和の政治改革」を断行
- インターネット投票導入
- 被選挙権年齢18歳に引下げ
- 大規模災害などの緊急事態に国会機能を維持するための憲法改正



「対決より解決」で
日本を動かす

国民民主党